

私立学校教育環境整備事業費補助金交付要綱

第1 趣旨

知事は、私立高等学校及び私立専修学校の教育環境の整備・充実並びに私立幼稚園の保育機能及び子育て支援機能の拡充を図るため、私立学校教育環境整備事業を実施する学校法人等に対し、予算の範囲内において、補助金を交付するものとし、その交付に関しては、静岡県補助金等交付規則（昭和31年静岡県規則第47号）及びこの要綱の定めるところによる。

第2 定義

- (1) この要綱において「私立学校教育環境整備事業」とは、別表1の事業区分の欄に掲げる事業をいう。
- (2) この要綱において「学校法人等」とは、別表1の対象者の欄に掲げる者をいう。
- (3) この要綱において「特別教室」とは、公立学校施設費国庫負担金等に関する関係法令等の運用細目（昭和32年4月4日付け文施助第62号文部大臣裁定）第1の33に規定する特別教室その他学校の教育方針として位置付けられている特色ある教育を行うための施設であって知事が認めたものをいう。

第3 補助の対象及び補助率（額）

別表1のとおりとする。

第4 交付の申請

(1) 提出書類 各1部

ア 学校施設大規模老朽補修事業、特別教室整備事業及び学校開放関連施設整備事業

- (ア) 交付申請書（様式第1号）
- (イ) 事業計画総括書（様式第2号）
- (ウ) 事業計画書（様式第3号）
- (エ) 収支予算書（様式第4号）
- (オ) 施設の設計図及び設計書

イ 教育設備整備事業

- (ア) 交付申請書（様式第1号）
- (イ) 事業計画総括書（様式第2号）
- (ウ) 事業計画書（様式第3号）
- (エ) 収支予算書（様式第4号）

ウ 認定こども園関連施設等整備事業

- (ア) 交付申請書（様式第1号）
- (イ) 事業計画総括書（様式第2号）
- (ウ) 事業計画書（様式第3号）
- (エ) 収支予算書（様式第4号）

(オ) 施設の設計図及び設計書（調理施設に限る。）

(カ) 認定こども園の認定等に関する知事が必要とする書面

(2) 提出期限

別に定める日まで

第5 交付の条件

次に掲げる事項は、交付の決定をする際の条件となるものとする。

(1) 次に掲げる事項の一に該当する場合には、あらかじめ知事の承認を受けなければならないこと。

ア 補助金の額に変更をきたすこととなる補助事業に要する経費の変更又は補助事業に要する経費の20パーセントを超える変更をしようとする場合

イ 補助事業の内容の変更（別表2に定める軽微な変更を除く。）をしようとする場合

ウ 補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合

(2) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに知事に報告してその指示を受けなければならないこと。

(3) 補助事業により取得し、又は効用の増加した不動産及びその従物については、知事の承認を受けずに、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならないこと。

(4) 知事の承認を受けて(3)の財産を処分することにより収入があった場合には、その収入の全部又は一部を県に納付させることがあること。

(5) 補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、事業の完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運営を図らなければならないこと。

(6) 補助金の収支に関する帳簿を備え、領収書等関係書類を整理し、並びにこれらの帳簿及び書類を補助金の交付を受けた年度終了後5年間保管しなければならないこと。

第6 変更の承認申請

提出書類 各1部

(1) 学校施設大規模老朽補修事業、特別教室整備事業及び学校開放関連施設整備事業

ア 変更承認申請書（様式第5号）

イ 変更事業計画総括書（様式第2号）

ウ 変更事業計画書（様式第3号）

エ 変更収支予算書（様式第4号）

オ 変更に係る施設の設計図及び設計書

(2) 教育設備整備事業

ア 変更承認申請書（様式第5号）

イ 変更事業計画総括書（様式第2号）

ウ 変更事業計画書（様式第3号）

エ 変更収支予算書（様式第4号）

(3) 認定こども園関連施設等整備事業

- ア 変更承認申請書（様式第5号）
- イ 変更事業計画総括書（様式第2号）
- ウ 変更事業計画書（様式第3号）
- エ 変更収支予算書（様式第4号）
- オ 変更に係る施設の設計図及び設計書（調理施設に限る。）

第7 実績報告

(1) 提出書類 各1部

- ア 実績報告書（様式第6号）
- イ 事業実績総括書（様式第2号）
- ウ 事業実績書（様式第3号）
- エ 収支決算書（様式第7号）

(2) 提出期限

事業完了の日から起算して30日を経過した日又は補助金の交付の決定のあった日の属する年度の翌年度の4月10日のいずれか早い日まで

第8 請求の手続

(1) 提出書類 1部

請求書（様式第8号）

(2) 提出期限

補助金交付確定通知書を受領した日から起算して5日を経過した日まで

附 則

- 1 この要綱は、平成5年度分の補助金から適用する。
- 2 私学教育充実事業費補助金交付要綱（平成3年1月24日付け学第706号総務部長通）は、廃止する。

附 則

この改正は、平成6年度分の補助金から適用する。

附 則

この改正は、平成15年度分の補助金から適用する。

附 則

この改正は、平成19年度分の補助金から適用する。

附 則

- 1 この改正は、平成22年度分の補助金から適用する。
- 2 静岡県私立専修学校教育設備整備事業費補助金交付要綱（平成20年3月18日静岡県県民部長通知）は、廃止する。
- 3 この要綱の施行前に改正前の私立学校教育環境整備充実事業費補助金交付要綱及び静岡県私立専修学校教育設備整備事業費補助金交付要綱の規定及び様式によりされた事務処理の手続その他の行為は、改正後の私立学校教育環境整備事業費補助金交付要綱の相当する規定及び様式によりされた事務処理の手続その他の行為とみなす。

附 則

この改正は、平成27年度分の補助金から適用する。

附 則

この改正は、令和3年度分の補助金から適用する。

別表1

補助対象			補助率(額)
事業区分	経費	対象者	
学校施設 大規模 老朽補修 事業(1校当たり 1,000万円以上 の事業に限る。)	老朽化した校舎、屋内運動場等学校施設の補修に要する次の経費(当該年度に防衛施設庁の補助の対象となった経費を除く。) 1 外壁塗装に要する工事費 2 窓枠取替え及び窓枠塗装に要する工事費 3 屋上屋根防水に要する工事費 4 床張り替え、内部塗装、設備・給排水管改修等内部補修に要する工事費 5 擁壁、プール、グランド法面等附属施設の補修に要する工事費	県内に所在する 私立高等学校を 設置する学校法 人	当該事業に要する経費の3分の1以内とし、 1校につき 2,000万円を限度とする。
特別教室 整備事業 (1校当たり 500 万円以上の 事 業に限る。)	特別教室の新築、増築又は改築に要する工事費及び附帯設備費(当該年度に国庫補助の対象となった経費を除く。)		当該事業に要する経費の3分の1以内とし、 1校につき 1,000万円を限度とする。
学校開放 関連施設 整備事業 (1校当たり 200 万円以上の事業 に限る。)	学校施設の地域住民への開放に伴い必要となる次の経費(当該年度に国庫補助の対象となった経費を除く。) 1 屋外運動場の照明施設の設置に要する工事費 2 体育館の照明施設の設置に要する工事費 3 附属施設(更衣室、水飲場、便所、用具室及びフェンス)の設置に要する工事費 4 地域交流室及び開放講座室の設置に要する工事費 5 図書館開放に要する工事費 6 その他知事が認めたもの		当該事業に要する経費の2分の1以内とし、 1校につき 500万円を限度とする。
教育設備 整備事業	教育設備の整備に要する次の経費 1 情報処理関係機器(1個又は1組の価格が1,000千円以上5,000千円未満の設備整備に限る。)に要する経費	県内に所在する 専修学校(専門課 程及び高等課程 に限る。)を設置 する学校法人及 び準学校法人	当該事業に要する経費の3分の1以内
	2 その他一般教育装置(1個又は1組の価格が1,000千円以上20,000千円未満の設備整備に限る。)に要する経費		当該事業に要する経費の4分の1以内
認定こども園 関連施設等 整備事業	幼稚園型認定こども園の認定を受けるために必要な施設、設備の整備に要する次の経費 1 調理室の改修及び増築に要する経費(新設に限る。) 2 食事の加熱、保存等の調理機能を有する設備機器の整備に要する経費	県内に所在する 私立幼稚園を設 置する学校法人	当該事業に要する経費(調理室の改修及び 増築にあつては、単価(実施単価と別に定め る基準単価を比較して少ない方)に対象面積 を乗じて得た額とする。)の3分の1以内とし、 1園につき 250万円を限度とする。

別表2 軽微な変更の内容

変更区分	内 容
1 補助事業に要する経費の額の変更	補助事業に要する経費の額の20パーセント以内の額の変更であって、補助事業者に交付される補助金額に変更をきたすことのないもの。
2 補助事業の内容の変更	ア 同一品目で規格の変更 イ 部品又は付属品の変更 ウ 製造業者の変更

様式第 1 号（用紙 日本産業規格 A 4 縦型）

私立学校教育環境整備事業費補助金交付申請書

第 号

年 月 日

静岡県知事 氏 名 様

所在地

名 称

代表者 氏 名

年度において私立学校教育環境整備事業を実施したいので、補助金を交付されるよう
関係書類を添えて申請します。

交付申請額 円

口座振替先 金融機関名
支店名
口座種別
口座番号
口座名義人（カナ）

（注） 以下の項目についても記載すること。

責任者 職・氏名

作成者 職・氏名

様式第2号（用紙 日本産業規格A4縦型）

事業計画総括書（変更事業計画総括書、事業実績総括書）

事業区分	総事業費	補助対象 事業費	補助金 所要額
学校施設大規模老朽補修事業	円	円	円
特別教室整備事業			
学校開放関連施設整備事業			
教育設備整備事業			
認定こども園関連施設等整備 事業			
計			

（注）変更事業計画総括書の場合は、変更前の計画を上段に括弧書きし、変更後の計画を下段に記載すること。

様式第3号（その1）（用紙 日本産業規格A4横型）

事業計画書（変更事業計画書、事業実績書）

1 学校施設大規模老朽補修事業

高等学校名

高等学校

(1) 事業の目的

(2) 事業の内訳

施設区分	事業の区分	建築年度	構造	面積	総事業費	補助対象事業費	補助金所要額	契約（予定） 年月日	補助事業完了 （予定）年月日	備考
1. 校舎	1. 外壁 塗装				円	円	/			
2. 体育館 講堂	2. 窓枠 塗装 取替									
3. グラン ド法面	3. 屋上 防水									
4. その他 ()	4. 給排水 管取替									
	5. 内部 改修									
	6. グラン ド法面									
	7. その他 ()									
合	計						円			

(注) 変更事業計画書の場合は、変更前の計画を上段に括弧書きし、変更後の計画を下段に記載すること。

事業計画書（変更事業計画書、事業実績書）

2 特別教室整備事業

高等学校名

高等学校

(1) 事業の目的

(2) 事業の内訳

新增築の別 改築	施設名 (装置名)	構造	面積 (数量)	総事業費 円	補助対象事業費 円	補助金所要額	契約（予定） 年月日	補助事業完了 (予定) 年月日	備考
合 計						円			

(注) 変更事業計画書の場合は、変更前の計画を上段に括弧書きし、変更後の計画を下段に記載すること。

事業計画書（変更事業計画書、事業実績書）

3 学校開放関連施設整備事業

高等学校名

高等学校

(1) 事業の目的

(2) 事業の内訳

施設名	構造	数量	総事業費 円	補助対象事業費 円	補助金所要額 円	契約（予定） 年月日	補助事業完了 （予定）年月日	備考
合 計								

(注) 1 備考欄には、開放施設の主たる使用者、使用種目等を記入すること。

2 変更事業計画書の場合は、変更前の計画を上段に括弧書きし、変更後の計画を下段に記載すること。

事業計画書（変更事業計画書、事業実績書）

4 教育設備整備事業

専修学校名

専修学校

(1) 事業の目的

(2) 事業の内訳

使用学科名	教育設備名	数量	単価 円	購入金額 円	規格	製造業者名	契約（予定） 年月日	補助金所要額
合	計							円

（注）教育設備が数個の設備の組合せで成り立っている場合は、個々の設備について数量、単価を内訳として記入すること。

事業計画書（変更事業計画書、事業実績書）

5 認定こども園関連施設等整備事業

幼稚園名

幼稚園

(1) 事業の目的

(2) 事業の内訳
(調理施設整備)

整備区分	構造	面積 A	総事業費 B	補助対象 経費 C	実施単価 C(B/A)	基準単価 D	補助単価 E (C又はDの少ない方)	補助率	補助金所要額 ((A×E×1/3) 又は補助限度額の少ない方)	契約 (予定) 年月日	完了 (予定) 年月日	備考
調理施設		m ²	円	円	円	円	円	1/3	円			

(調理設備機器整備)

整備区分	品名	規格	数量	単価	総事業費	補助率	補助対象事業費	補助金所要額	備考
調理設備機器				円	円		円		
合 計						1/3		円	

(注) 変更事業計画書の場合は、変更前の計画を上段に括弧書きし、変更後の計画を下段に記載すること。

様式第4号（用紙 日本産業規格A4縦型）

収支予算書（変更収支予算書）

1 収入の部

区 分	予算額	備 考
県 費 補 助 金	円	
自 己 資 金		
借 入 金		
計		

2 支出の部

区 分	予算額	備 考
	円	
計		

（注）変更収支予算書の場合は、変更前の計画を上段に括弧書きし、変更後の計画を下段に記載すること。

様式第5号（用紙 日本産業規格A4縦型）

私立学校教育環境整備事業計画変更承認申請書

第 号

年 月 日

静岡県知事 氏 名 様

所在地

名 称

代表者 氏 名

年 月 日付け 第 号により補助金交付の決定を受けた私立学校教育環境整備事業の計画を次のとおり変更したいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

1 計画変更の理由

2 変更の内容

（注） 以下の項目についても記載すること。

責任者 職・氏名

作成者 職・氏名

様式第6号（用紙 日本産業規格A4縦型）

実績報告書

第 号

年 月 日

静岡県知事 氏 名 様

所在地

名 称

代表者 氏 名

年 月 日付け 第 号により補助金交付の決定を受けた私立学校教育環境整備
事業が完了したので、関係書類を添えて報告します。

（注） 以下の項目についても記載すること。

責任者 職・氏名

作成者 職・氏名

収 支 決 算 書

1 収入の部

区 分	本年度決算額	本年度予算額	比 較		備 考
			増	△減	
県 費 補 助 金	円	円	円	円	
自 己 資 金					
借 入 金					
計					

2 支出の部

区 分	本年度決算額	本年度予算額	比 較		備 考
			増	△減	
	円	円	円	円	
計					

様式第8号（用紙 日本産業規格A4縦型）

請 求 書

金 円

ただし、 年 月 日付け 第 号により補助金交付の確定を受けた私立学校教育環境整備事業の補助金として、上記のとおり請求します。

年 月 日

静岡県知事 氏 名 様

所在地

名 称

代表者 氏 名

（注） 以下の項目についても記載すること。

責任者 職・氏名

作成者 職・氏名